

平成24年度「生物多様性分野における
事業者による取組の実態調査」結果の概要

平成25年3月

環 境 省

「生物多様性分野における事業者による取組の実態調査」結果の概要

調査の目的

本調査は、我が国の事業者による生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組について実態を調査し、これらの動向を把握し、事業者による取組を促進する施策を展開するための基礎資料を得ることを目的とした。

調査対象者・調査方法

表 1 に示す調査対象者に対して、平成 25 年 1 月 10 日～1 月 31 日にかけてアンケート調査を実施した。調査方法は、調査票を各事業者の環境・CSR 担当者に送付したうえで、郵送及びオンラインのいずれかで回答を回収した。

表 1 アンケート調査対象者

地域的属性	全国
属性的範囲	株式会社東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル 283byte」に登録された公務（日本標準産業大分類 S）を除く事業者のうち、従業員数 500 人以上（6,080 社）（農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業については 50 人以上（338 社））の全事業者（計 6,418 社） ※ 東日本大震災に係る警戒区域等、調査実施が困難な地域に所在する事業所は除く



政府統計

本調査は統計法に基づく国の統計調査として、総務省の承認を得て実施しました

有効回答数

有効回答数は 2,601 社であり、回収率は 40.5%であった。なお、回収率を向上させるため、未回答者に対して 2 回督促するとともに、回答の受付期限を平成 25 年 1 月 31 日から 2 月 22 日まで延長した。

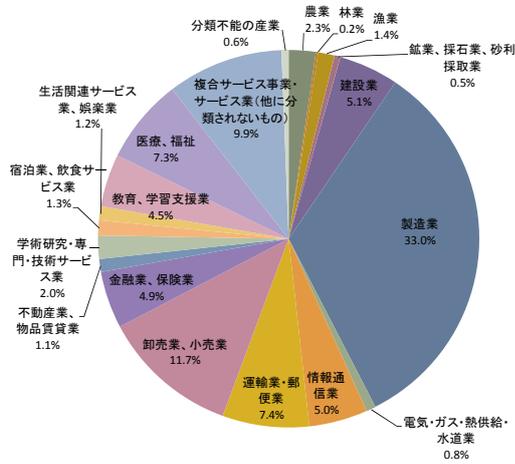
調査項目

- 問 1. 調査対象者の概要
- 問 2 - 1・2. 事業者の生物多様性民間参画ガイドライン、愛知目標に関する認知
- 問 3 - 1～6. 事業者の生物多様性に関する意識
- 問 4 - 1～8. 取組の実施、方針・目標の設定、推進体制及び推進責任者、環境マネジメントシステム・情報公開・従業員教育への生物多様性の組み込み
- 問 5 - 1～9. 事業活動における場面毎の取組
- 問 6 - 1・2. 社会貢献活動及びその活動地域
- 問 7. 社外の関係者との連携
- 問 8. 取組開始のきっかけ
- 問 9. 国外における取組

調査結果の概要

問1. 調査対象者の概要

【業種別比率】



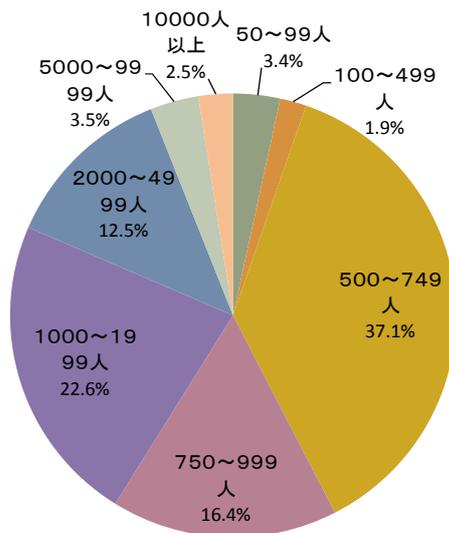
※有効回答数 (2,601 社) に対する割合

【業種別比率】

「製造業」が 860 社 (33.0%) と最も多く、次いで多かったのは「卸売業、小売業」(11.7%)、「複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)」(9.9%)、「運輸業・郵便業」(7.4%) がこれに続いた。

「林業」が最も少なく、6 社 (0.2%) であった。これに次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が少なく、14 社 (0.5%) であった。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」(0.8%) がこれに続いた。

【従業員数別比率】



※有効回答数 (2,601 社) に対する割合

【従業員数別比率】

最も多くの回答を得たのは従業員数 500~749 人の事業者 (966 社) で、全体の 37.1% であった。次いで多かったのは 1000~1999 人の事業者 (589 社) の 22.6% であった。

事業規模が最も小さい 50~99 人の事業者 (88 社) は 3.4% であった。

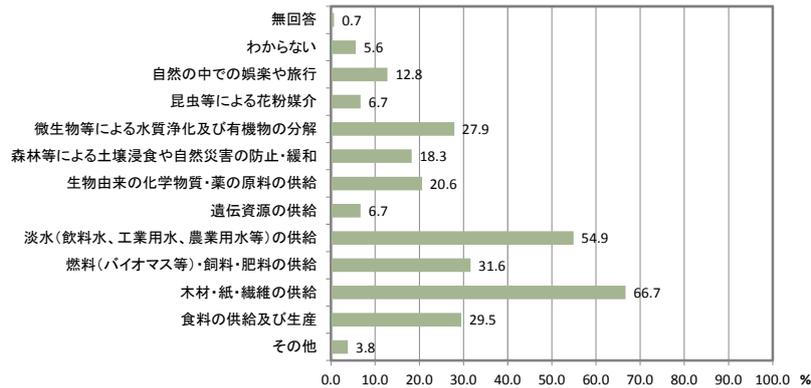
問 2 - 1 ・ 2 . 事業者の生物多様性民間参画ガイドライン、愛知目標に関する認知

<p>無回答 0.1%</p> <p>知っている、活用している 12.1%</p> <p>知っているが、活用していない 39.4%</p> <p>知らなかった 48.1%</p> <p>※有効回答数（2,601社）に対する割合</p>	<p>【問2-1】生物多様性民間参画ガイドラインの認知</p> <p>生物多様性民間参画ガイドラインを知っていた事業者は全体の 51.5%であった。この内、実際に活用していると回答した事業者は 12.1%であった。</p>
<p>無回答 0.3%</p> <p>内容を知っている 24.8%</p> <p>内容は知らないが、聞いたことがある 33.8%</p> <p>聞いたことはない 41.1%</p> <p>※有効回答数（2,601社）に対する割合</p>	<p>【問2-2】愛知目標の認知</p> <p>愛知目標を知っていた、あるいは聞いたことがある事業者は全体の 58.6%であった。この内、内容を知っていると回答した事業者は 24.8%であった。</p>

問3-1～6. 事業者の生物多様性に関する意識

問3-2～6について、(カッコ)内の数字は全有効回答者数(2,601社)に占める割合を示している。

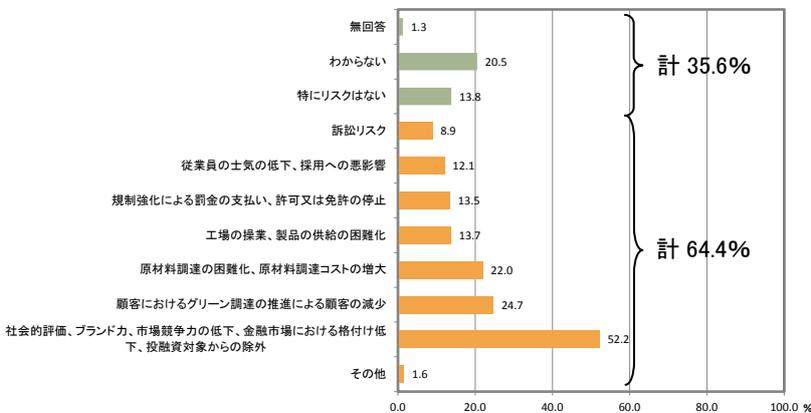
<p>※有効回答数(2,601社)に対する割合</p>	<p>【問3-1】事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性</p> <p>生物多様性と事業活動との関係及び事業活動におけるその重要性について、「事業活動と関係があり、重要視している」と回答した割合は27.3%であった。「事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない」を含め、事業活動と関係がある旨の回答をした事業者は44.4%であった。</p>
<p>※問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合</p>	<p>【問3-2】事業と生物多様性の関係の把握</p> <p>事業と生物多様性の関係について、「全般的に定量的に把握している」と回答した割合は7.2(5.0)%であった。「一部定量的に把握している」を含め、定量的な把握を行っている旨の回答をした事業者は34.1(23.8)%であった。</p>
<p>※問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合</p>	<p>【問3-3】事業活動が生物多様性に与える影響(複数回答)</p> <p>事業活動が生物多様性に与える影響について、最も回答が多かったのが「電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響」の88.4(61.6)%であった。</p>



※問 3-1 で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した 1,813 社に対する割合

【問3-4】事業活動が恩恵を受けている生態系サービス(複数回答)

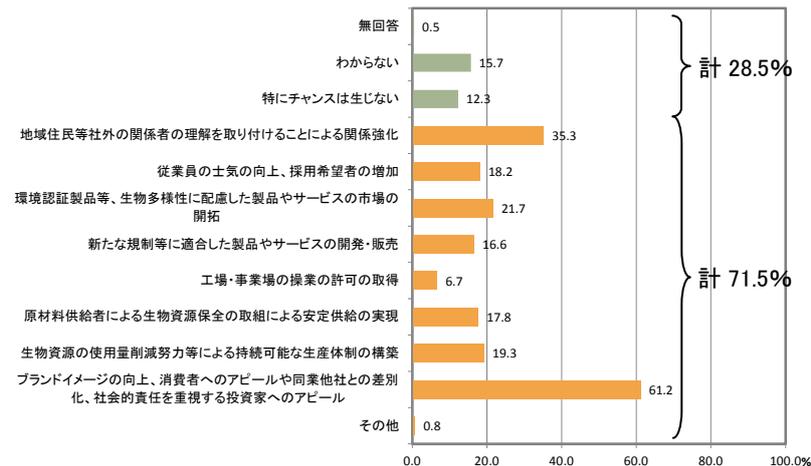
事業活動が恩恵を受けている生態系サービスについて、「木材・紙・繊維の供給」の 66.7 (46.5) %が最も多く、次いで「淡水の供給」の 54.9 (38.3) %が多かった。



※問 3-1 で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した 1,813 社に対する割合

【問3-5】生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組まないことによるリスク(複数回答)

何らかのリスクを認識している割合は 64.4 (44.9) %であった。うち、最も多かったのが、「社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、金融市場における格付け低下、投融资対象からの除外」の 52.2 (36.4) %であった。



※問 3-1 で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した 1,813 社に対する割合

【問3-6】生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことによるチャンス(複数回答)

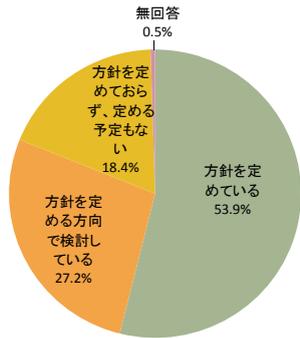
何らかのチャンスを知っている割合は 71.5 (49.8) %であった。うち、最も多かったのが、「ブランドイメージの向上、消費者へのアピールや同業他社との差別化、社会的責任を重視する投資家へのアピール」の 61.2 (42.7) %であった。

※ 問 3-2～4 は、問 3-1 において「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した事業者 (1,813 社) にのみ質問

問4-1～8. 取組の実施、方針・目標の設定、推進体制及び推進責任者、環境マネジメントシステム・情報公開・従業員教育への生物多様性の組み込み

問4-2～8について、(カッコ)内の数字は全有効回答者数(2,601社)に占める割合を示している。

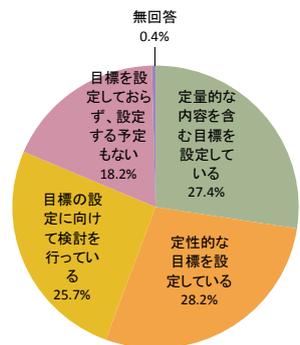
<p>無回答 0.7%</p> <p>実施している 45.3%</p> <p>実施する方向で検討している 11.9%</p> <p>実施しておらず、実施する予定もない 42.2%</p> <p>※有効回答数(2,601社)に対する割合</p>	<p>【問4-1】取組の実施</p> <p>生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組について、「取組を実施している」と回答した割合が45.3%であった。「実施する方向で検討している」と回答した割合を含めると57.2%であった。</p>																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>実施している</th> <th>実施する方向で検討している</th> <th>実施しておらず、実施する予定もない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農業(59)</td><td>25.4</td><td>10.2</td><td>64.4</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>林業(6)</td><td>83.3</td><td>0.0</td><td>16.7</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>漁業(36)</td><td>30.6</td><td>2.8</td><td>66.7</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>鉱業、採石業、砂利採取業(14)</td><td>42.9</td><td>0.0</td><td>50.0</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>建設業(131)</td><td>58.8</td><td>9.9</td><td>30.5</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>製造業(860)</td><td>57.9</td><td>17.1</td><td>24.5</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>電気・ガス・熱供給・水道業(20)</td><td>90.0</td><td>0.0</td><td>10.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>情報通信業(131)</td><td>49.6</td><td>10.7</td><td>38.9</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>運輸業、郵便業(190)</td><td>38.9</td><td>11.6</td><td>49.5</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>卸売業、小売業(302)</td><td>41.7</td><td>10.9</td><td>46.4</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>金融業、保険業(126)</td><td>55.6</td><td>3.2</td><td>40.5</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>不動産業、物品賃貸業(26)</td><td>57.7</td><td>11.5</td><td>30.8</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>学術研究・専門・技術サービス業(53)</td><td>54.7</td><td>11.3</td><td>34.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>宿泊業、飲食サービス業(35)</td><td>17.1</td><td>22.9</td><td>60.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>生活関連サービス業、娯楽業(30)</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>60.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>教育、学習支援業(117)</td><td>43.6</td><td>6.0</td><td>47.9</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>医療、福祉(190)</td><td>7.9</td><td>7.9</td><td>83.2</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>複合サービス業・サービス業(他に分類されないもの)(259)</td><td>31.3</td><td>9.3</td><td>59.1</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>分類不能の産業(16)</td><td>56.3</td><td>6.3</td><td>37.5</td><td>0.0</td></tr> </tbody> </table> <p>※業種別の回答数(図中の(カッコ)内の数字)に対する割合</p>	業種	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答	農業(59)	25.4	10.2	64.4	0.0	林業(6)	83.3	0.0	16.7	0.0	漁業(36)	30.6	2.8	66.7	0.0	鉱業、採石業、砂利採取業(14)	42.9	0.0	50.0	7.1	建設業(131)	58.8	9.9	30.5	0.8	製造業(860)	57.9	17.1	24.5	0.5	電気・ガス・熱供給・水道業(20)	90.0	0.0	10.0	0.0	情報通信業(131)	49.6	10.7	38.9	0.8	運輸業、郵便業(190)	38.9	11.6	49.5	0.0	卸売業、小売業(302)	41.7	10.9	46.4	1.0	金融業、保険業(126)	55.6	3.2	40.5	0.8	不動産業、物品賃貸業(26)	57.7	11.5	30.8	0.0	学術研究・専門・技術サービス業(53)	54.7	11.3	34.0	0.0	宿泊業、飲食サービス業(35)	17.1	22.9	60.0	0.0	生活関連サービス業、娯楽業(30)	20.0	20.0	60.0	0.0	教育、学習支援業(117)	43.6	6.0	47.9	2.6	医療、福祉(190)	7.9	7.9	83.2	1.1	複合サービス業・サービス業(他に分類されないもの)(259)	31.3	9.3	59.1	0.4	分類不能の産業(16)	56.3	6.3	37.5	0.0	<p>【問4-1】業種別クロス集計</p> <p>「林業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」で「実施している」と回答した割合が各83.3%、90.0%と高かった。</p>
業種	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答																																																																																																	
農業(59)	25.4	10.2	64.4	0.0																																																																																																	
林業(6)	83.3	0.0	16.7	0.0																																																																																																	
漁業(36)	30.6	2.8	66.7	0.0																																																																																																	
鉱業、採石業、砂利採取業(14)	42.9	0.0	50.0	7.1																																																																																																	
建設業(131)	58.8	9.9	30.5	0.8																																																																																																	
製造業(860)	57.9	17.1	24.5	0.5																																																																																																	
電気・ガス・熱供給・水道業(20)	90.0	0.0	10.0	0.0																																																																																																	
情報通信業(131)	49.6	10.7	38.9	0.8																																																																																																	
運輸業、郵便業(190)	38.9	11.6	49.5	0.0																																																																																																	
卸売業、小売業(302)	41.7	10.9	46.4	1.0																																																																																																	
金融業、保険業(126)	55.6	3.2	40.5	0.8																																																																																																	
不動産業、物品賃貸業(26)	57.7	11.5	30.8	0.0																																																																																																	
学術研究・専門・技術サービス業(53)	54.7	11.3	34.0	0.0																																																																																																	
宿泊業、飲食サービス業(35)	17.1	22.9	60.0	0.0																																																																																																	
生活関連サービス業、娯楽業(30)	20.0	20.0	60.0	0.0																																																																																																	
教育、学習支援業(117)	43.6	6.0	47.9	2.6																																																																																																	
医療、福祉(190)	7.9	7.9	83.2	1.1																																																																																																	
複合サービス業・サービス業(他に分類されないもの)(259)	31.3	9.3	59.1	0.4																																																																																																	
分類不能の産業(16)	56.3	6.3	37.5	0.0																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>実施している</th> <th>実施する方向で検討している</th> <th>実施しておらず、実施する予定もない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>50～99人(88)</td><td>28.4</td><td>3.4</td><td>67.0</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>100～499人(49)</td><td>26.5</td><td>12.2</td><td>61.2</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>500～749人(966)</td><td>34.0</td><td>13.0</td><td>52.6</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>750～999人(426)</td><td>43.9</td><td>10.8</td><td>44.6</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>1000～1999人(589)</td><td>48.4</td><td>13.6</td><td>37.2</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>2000～4999人(325)</td><td>63.4</td><td>11.7</td><td>24.0</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>5000～9999人(92)</td><td>76.1</td><td>8.7</td><td>14.1</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>10000人以上(66)</td><td>95.5</td><td>0.0</td><td>4.5</td><td>0.0</td></tr> </tbody> </table> <p>※従業員数別の回答数(図中の(カッコ)内の数字)に対する割合</p>	従業員数	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答	50～99人(88)	28.4	3.4	67.0	1.1	100～499人(49)	26.5	12.2	61.2	0.0	500～749人(966)	34.0	13.0	52.6	0.4	750～999人(426)	43.9	10.8	44.6	0.7	1000～1999人(589)	48.4	13.6	37.2	0.8	2000～4999人(325)	63.4	11.7	24.0	0.9	5000～9999人(92)	76.1	8.7	14.1	1.1	10000人以上(66)	95.5	0.0	4.5	0.0	<p>【問4-1】従業員数別クロス集計</p> <p>従業員数が多くなるに従って「実施している」と回答した割合が増加し、「実施しておらず、実施する予定もない」と回答した割合が減少する傾向にあった。</p>																																																							
従業員数	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答																																																																																																	
50～99人(88)	28.4	3.4	67.0	1.1																																																																																																	
100～499人(49)	26.5	12.2	61.2	0.0																																																																																																	
500～749人(966)	34.0	13.0	52.6	0.4																																																																																																	
750～999人(426)	43.9	10.8	44.6	0.7																																																																																																	
1000～1999人(589)	48.4	13.6	37.2	0.8																																																																																																	
2000～4999人(325)	63.4	11.7	24.0	0.9																																																																																																	
5000～9999人(92)	76.1	8.7	14.1	1.1																																																																																																	
10000人以上(66)	95.5	0.0	4.5	0.0																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>生物多様性民間参画ガイドラインの認知</th> <th>実施している</th> <th>実施する方向で検討している</th> <th>実施しておらず、実施する予定もない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>知っており、活用している(316)</td><td>91.8</td><td>7.6</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>知っているが、活用していない(1024)</td><td>52.1</td><td>16.6</td><td>30.9</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>知らなかった(1251)</td><td>27.9</td><td>9.2</td><td>62.1</td><td>0.8</td></tr> </tbody> </table> <p>※生物多様性民間参画ガイドラインの認知に関する問2-1の選択肢別の回答数(図中の(カッコ)内の数字)に対する割合</p>	生物多様性民間参画ガイドラインの認知	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答	知っており、活用している(316)	91.8	7.6	0.0	0.0	知っているが、活用していない(1024)	52.1	16.6	30.9	0.4	知らなかった(1251)	27.9	9.2	62.1	0.8	<p>【問4-1】ガイドライン認知別クロス集計</p> <p>生物多様性民間参画ガイドラインを、「知っており、活用している」と回答した場合で、90%以上が「実施している」と回答した一方、「知らなかった」と回答し、「実施している」と回答した割合は30%に満たなかった。</p>																																																																																
生物多様性民間参画ガイドラインの認知	実施している	実施する方向で検討している	実施しておらず、実施する予定もない	無回答																																																																																																	
知っており、活用している(316)	91.8	7.6	0.0	0.0																																																																																																	
知っているが、活用していない(1024)	52.1	16.6	30.9	0.4																																																																																																	
知らなかった(1251)	27.9	9.2	62.1	0.8																																																																																																	



※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合

【問4-2】方針の設定

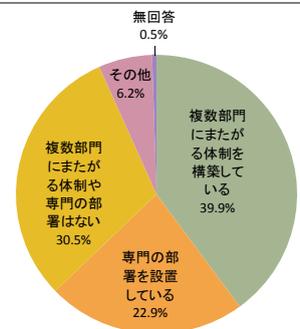
方針の設定について、「方針を定めている」と回答した割合が 53.9 (30.8) %であった。「方針を定める方向で検討している」と回答した割合を含めると 81.1 (46.4) %であった。



※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合

【問4-3】目標の設定

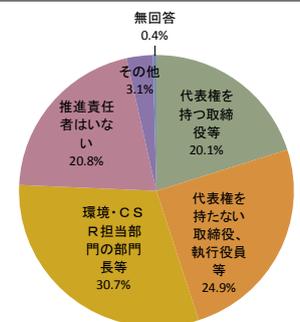
目標の設定について、「定量的な内容を含む目標を設定している」と回答した割合が 27.4 (15.7) %、定性的な目標も含めて目標を設定している旨の回答をした割合は 55.6 (31.8) %、さらに「目標の設定に向けて検討を行っている」と回答した割合を含めると 81.3 (46.5) %であった。



※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合

【問4-4】推進体制

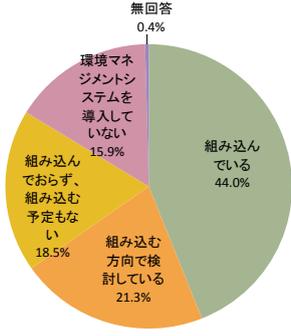
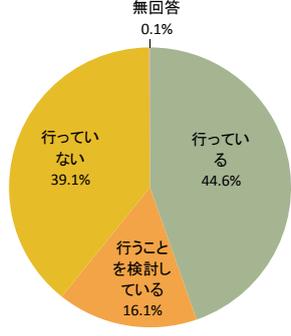
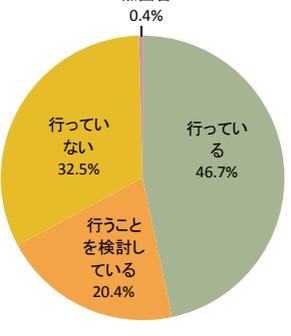
推進体制について、「複数部門にまたがる体制を構築している」と回答した割合が 39.9 (22.8) %で、「専門の部署を設置している」と回答した割合は 22.9 (13.1) %であった。よって、62.8 (35.9) %はなんらかの体制を構築している旨の回答であった。



※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合

【問4-5】推進責任者

代表権を持つ取締役が推進責任者であると回答した割合は 20.1 (11.5) %、代表権を持たない取締役、執行役員等と回答した割合は 24.9 (14.2) %、環境・CSR 担当部門の部門長と回答した割合は 30.7 (17.6) %であった。よって、75.7 (43.3) %が推進責任者を設置している旨の回答であった。

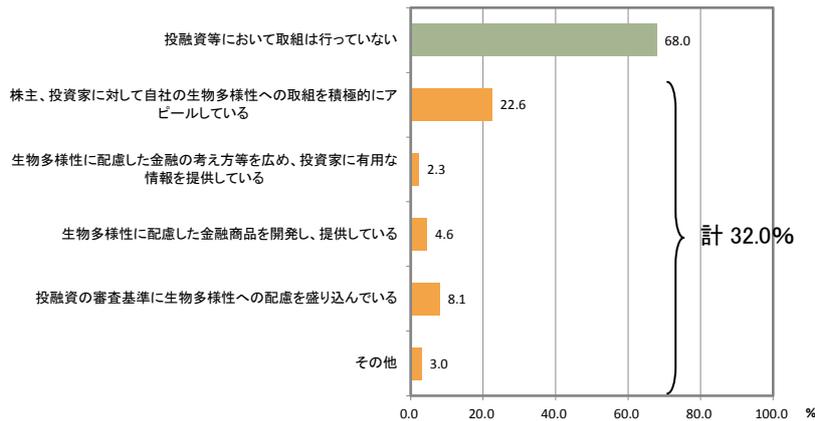
 <p>※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合</p>	<p>【問4-6】環境マネジメントシステムへの生物多様性の組み込み</p> <p>ISO14001 等の環境マネジメントシステムに、生物多様性に関する事項を「組み込んでいる」と回答した割合は 44.0 (25.2) %で、「組み込む方向で検討している」と回答した割合を含めると 65.3 (37.4) %であった。</p>
 <p>※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合</p>	<p>【問4-7】情報公開における生物多様性の組み込み</p> <p>環境報告書やホームページ等による情報公開において、生物多様性に関する情報公開を「行っている」と回答した割合は 44.6(25.5) %で、「組み込む方向で検討している」と回答した割合を含めると 60.7 (34.7) %であった。</p>
 <p>※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合</p>	<p>【問4-8】環境教育への生物多様性の組み込み</p> <p>生物多様性に関する環境教育を「行っている」と回答した割合は 46.7 (26.7) %で、「行うことを検討している」と回答した割合を含めると 67.1 (38.4) %であった。</p>

※ 問 4-2～8 は、問 4-1 において「生物多様性に関する取組を実施している」もしくは「実施する方向で検討している」と回答した事業者 (1,487 社) にのみ質問

問5-1～9. 事業活動における場面毎の取組

(カッコ) 内の数字は全有効回答者数 (2,601 社) に占める割合を示している。

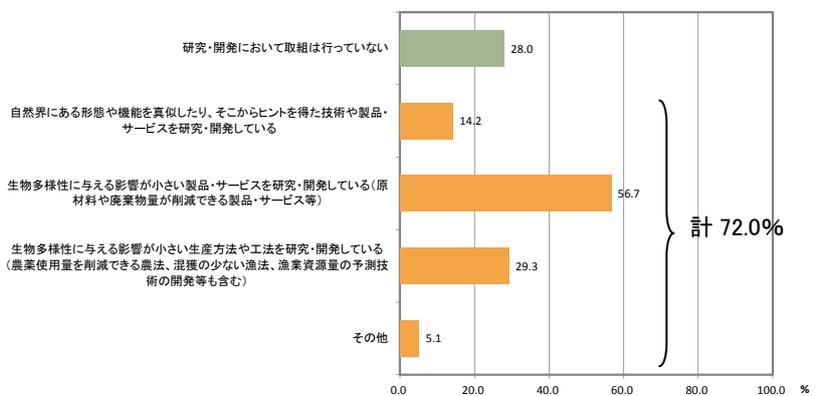
<p>原材料の調達において、取組は行っていない 13.1</p> <p>生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している 6.6</p> <p>調達先等供給網(サプライチェーン)の関係者に対して自社が影響を及ぼしうる範囲で配慮を依頼している 30.1</p> <p>認証を取得した原材料等、生物多様性に配慮された原材料を優先的に調達している 26.8</p> <p>原材料の生産・加工・流通履歴(トレーサビリティ)を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している 12.9</p> <p>原材料の使用量の低減を図っている 72.5</p> <p>その他 3.5</p> <p>計 86.9%</p> <p>※「原材料調達をおこなっていない」以外の選択肢を回答した 1,322 社に対する割合</p>	<p>【問5-1】原材料調達での取組(複数回答)</p> <p>原材料調達を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 86.9 (44.2) %であった。うち、最も多かったのが「原材料の使用量の低減を図っている」と回答した 72.5 (36.8) %であった。</p>
<p>生産・加工において取組は行っていない 3.1</p> <p>廃棄物の減量、リサイクルを実施している 90.2</p> <p>騒音の低減、光害の抑制を実施している 46.9</p> <p>生産・加工・流通履歴(トレーサビリティ)を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている 9.3</p> <p>認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している(農法、施業方法、漁法も含む) 15.0</p> <p>生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している 6.2</p> <p>排水・排気等に含まれる化学物質の種類や量等の確認、生物多様性への影響の把握及び低減対策等を実施している 58.2</p> <p>その他 3.2</p> <p>計 96.9%</p> <p>※「生産・加工を行っていない」以外の選択肢を回答した 1,209 社に対する割合</p>	<p>【問5-2】生産・加工での取組(複数回答)</p> <p>生産・加工を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 96.9 (45.0) %であった。うち、最も多かったのが「廃棄物の減量、リサイクルを実施している」と回答した 90.2 (42.0) %であった。</p>
<p>販売において取組は行っていない 52.4</p> <p>製品・サービスの利用者に対して、生物多様性に配慮するための利用の際の留意点に関する情報を提供している 8.0</p> <p>マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している 16.7</p> <p>製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している 10.9</p> <p>生物多様性配慮の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている 11.2</p> <p>生物多様性に配慮した製品・サービスとその他の製品・サービス等を適切に分別して扱っている 12.8</p> <p>販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している 18.6</p> <p>その他 5.4</p> <p>計 47.6%</p> <p>※「販売を行っていない」以外の選択肢を回答した 1,183 社に対する割合</p>	<p>【問5-3】販売での取組(複数回答)</p> <p>販売を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 47.6 (21.7) %であった。うち、最も多かったのが「販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している」と回答した 18.6 (8.4) %であった。</p>



※「投融資等を行っていない」以外の選択肢を回答した 855 社に対する割合

【問5-4】投融資における取組 (複数回答)

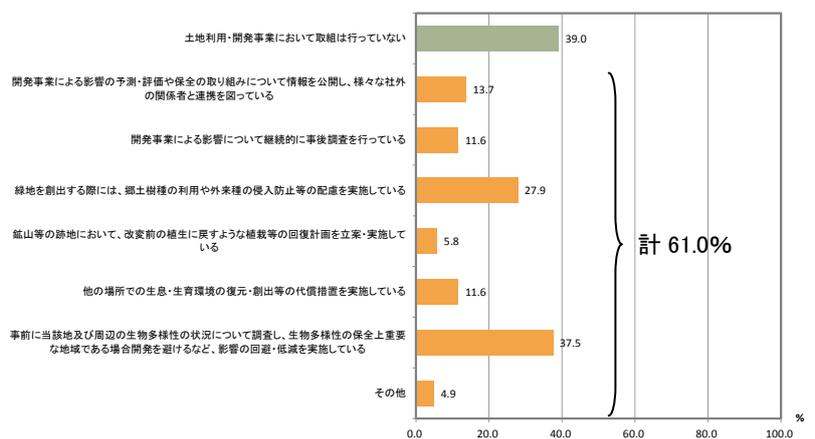
投融資を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 32.0 (10.5) %であった。うち、最も多かったのが、「株主、投資家に対して自社の生物多様性の取組を積極的にアピールしている」と回答した 22.6 (7.44) %であった。



※「研究・開発を行っていない」以外の選択肢を回答した 1,076 社に対する割合

【問5-5】研究・開発における取組 (複数回答)

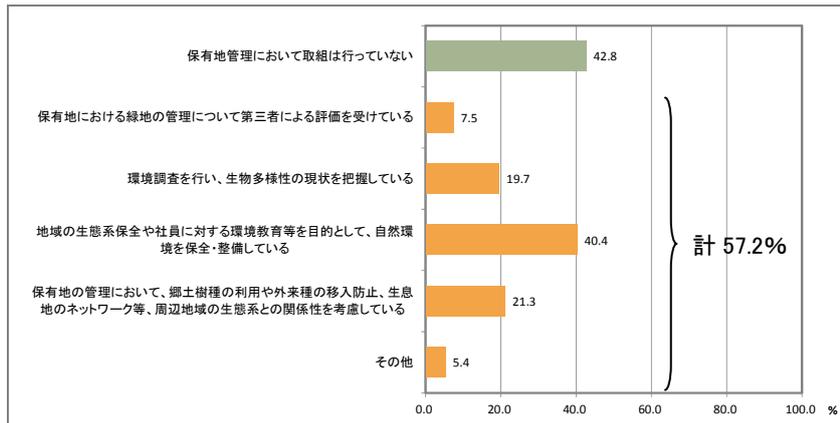
研究・開発を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 72.0 (29.8) %であった。うち、最も多かったのが「生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを研究・開発している」と回答した 56.7 (23.5) %であった。



※「土地利用・開発事業を行っていない」以外の選択肢を回答した 779 社に対する割合

【問5-6】土地利用・開発事業における取組 (複数回答)

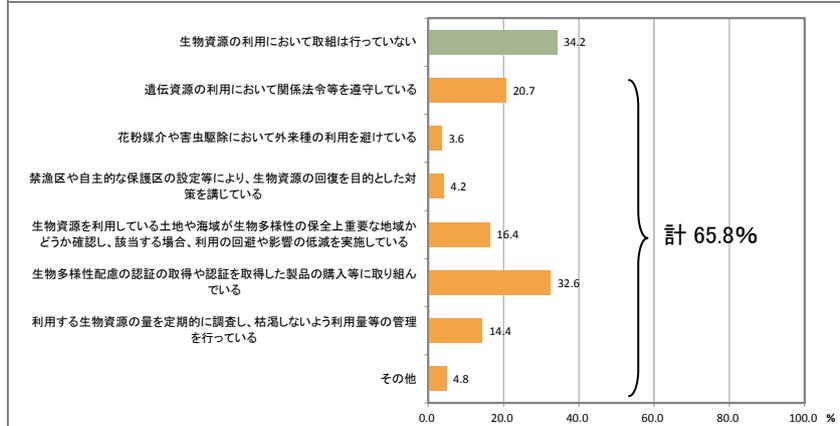
土地利用・開発事業を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 61.0 (18.3) %であった。うち、最も多かったのが「事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避ける等、影響の回避・低減を実施している」と回答した 37.5 (11.2) %であった。



※「保有地管理を行っていない」以外の選択肢を回答した 1,077 社に対する割合

【問5-7】保有地管理における取組(複数回答)

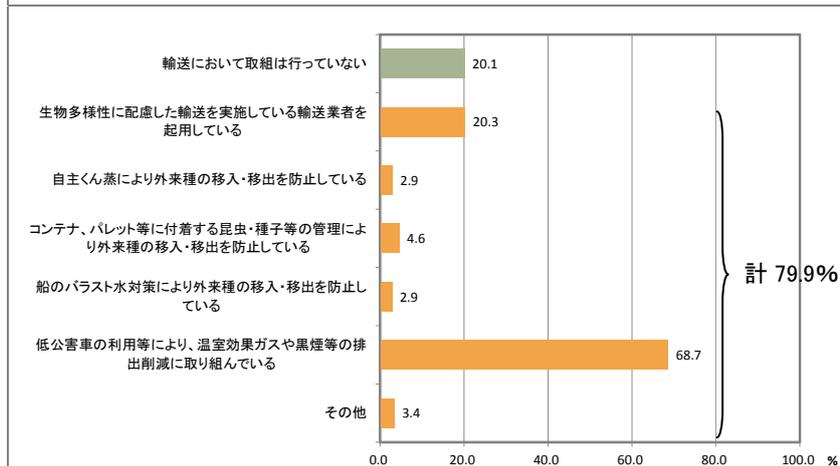
保有地管理を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 57.2 (23.7) %であった。うち、最も多かったのが「地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している」と回答した 40.4 (16.8) %であった。



※「生物資源を利用していない」以外の選択肢を回答した 743 社に対する割合

【問5-8】生物資源の利用における取組(複数回答)

生物資源の利用を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 65.8 (18.8) %であった。うち、最も多かったのが「生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる」と回答した 32.6 (9.3) %であった。



※「輸送を行っていない」以外の選択肢を回答した 1,222 社に対する割合

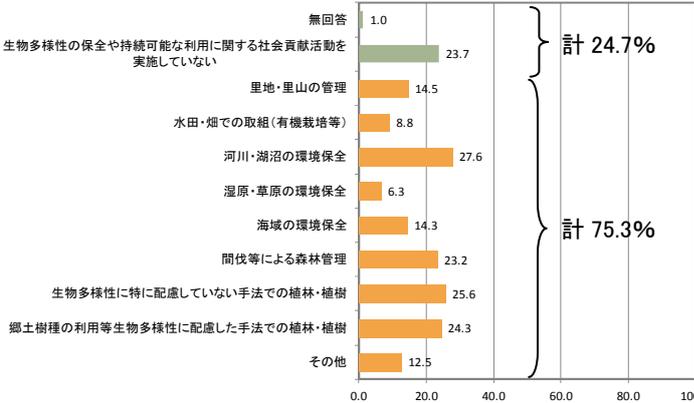
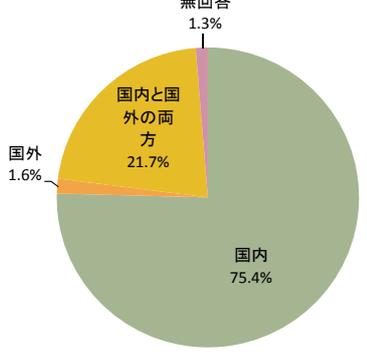
【問5-9】輸送における取組(複数回答)

輸送を行っている事業者の中で、取組を実施している旨の回答をした割合は 79.9 (37.6) %であった。うち、最も多かったのが「低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる」と回答した 68.7 (32.2) %であった。

※ 問5-1～9は、問4-1において「生物多様性に関する取組を実施している」もしくは「実施する方向で検討している」と回答した事業者 (1,487 社) にのみ質問

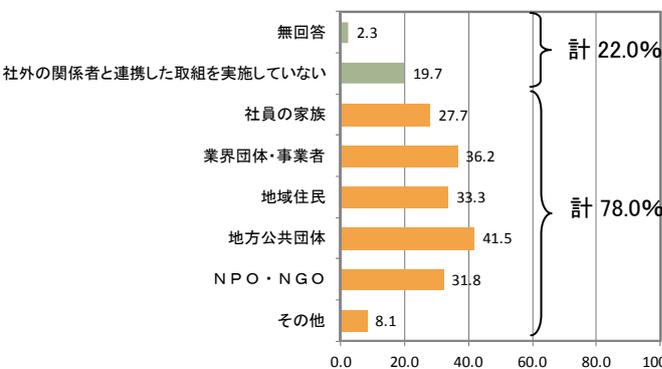
問6-1・2. 社会貢献活動及びその活動地域

(カッコ) 内の数字は全有効回答者数 (2,601 社) に占める割合を示している。

 <p>※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合</p>	<p>【問6-1】社会貢献活動(複数回答)</p> <p>生物多様性の保全と持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施している旨の回答をした割合は 75.3 (43.0) %であった。うち、最も多かったのが「河川・湖沼の環境保全」と回答した 27.6 (15.8) %、次いで「生物多様性に特に配慮していない手法での植林・植樹」と回答した 25.6 (14.6) %、「郷土種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹」と回答した 24.3 (14.0) %であった。</p>
 <p>※問 6-1 で「生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない」以外の選択肢を回答した 1,119 社に対する割合</p>	<p>【問6-2】社会貢献活動の活動地域</p> <p>事業者が実施している社会貢献活動について、「国内」のみで実施していると回答した割合は 75.4 (43.1) %であった。一方、「国内と国外の両方」で実施していると回答した割合は 21.7 (12.4) %で、「国外」のみで実施していると回答した割合は 1.6 (0.9) %であった。</p>

問7. 社外の関係者との連携

(カッコ) 内の数字は全有効回答者数 (2,601 社) に占める割合を示している。

 <p>※問 4-1 で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した 1,487 社に対する割合</p>	<p>【問7】社外の関係者との連携(複数回答)</p> <p>社外の関係者と連携して生物多様性に関する取組を実施している旨の回答をした割合は 78.0 (44.6) %であった。うち、連携先の社外の関係者として最も多かったのは、「地方公共団体」の 41.5 (23.7) %、次いで「業界団体・事業者」の 36.2 (20.7) %、「地域住民」の 33.3 (19.0) %、「NPO・NGO」の 31.8 (18.2) %の順となった。</p>
---	---

問 8. 取組開始のきっかけ

(カッコ) 内の数字は全有効回答者数 (2,601 社) に占める割合を示している。

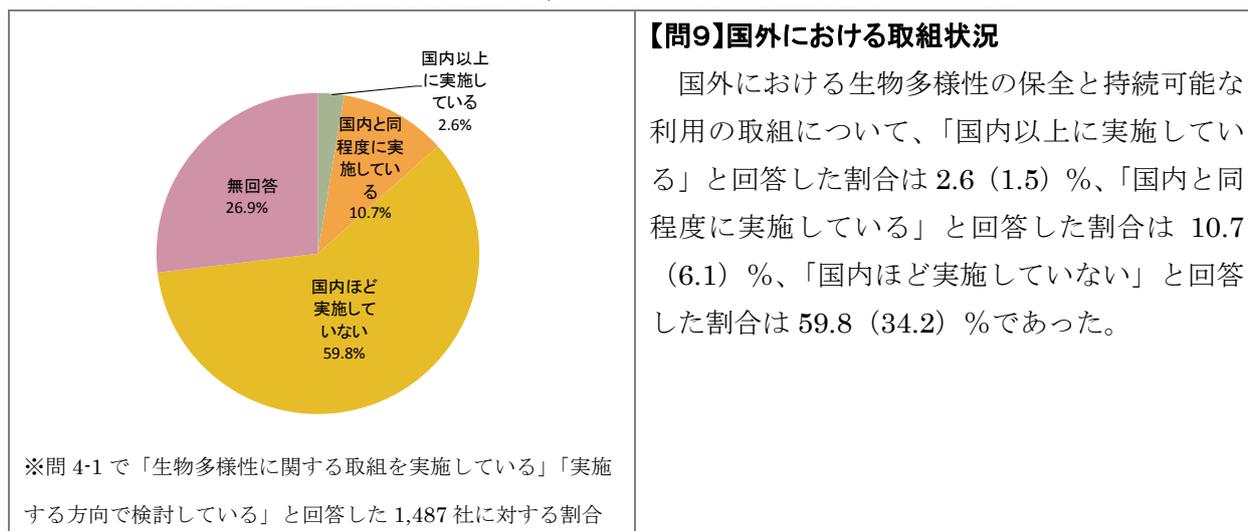


【問8】取組のきっかけ

取組のきっかけについては、「経営層からの指示・提案」と回答した割合が最も多く 38.1 (21.7) %であった。次いで「取引先からの要求・提案」と回答した割合が 11.2 (6.4) %、「従業員からの提案」と回答した割合が 9.7 (5.5) %であった。

問 9. 国外における取組

(カッコ) 内の数字は全有効回答者数 (2,601 社) に占める割合を示している。



【問9】国外における取組状況

国外における生物多様性の保全と持続可能な利用の取組について、「国内以上に実施している」と回答した割合は 2.6 (1.5) %、「国内と同程度に実施している」と回答した割合は 10.7 (6.1) %、「国内ほど実施していない」と回答した割合は 59.8 (34.2) %であった。

※ 問 6-1 ~ 問 9 は、問 4-1 において「生物多様性に関する取組を実施している」もしくは「実施する方向で検討している」と回答した事業者 (1,487 社) にのみ質問

調査結果の概要 (一覧表)

調査結果の概要を次ページ以降に整理した。

＜業種別回答状況＞

調査項目	選択肢	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）	分類不能の産業	備考
		59社	6社	36社	14社	131社	860社	20社	131社	190社	302社	126社	26社	53社	35社	30社	117社	190社	259社	16社	
問2-1 生物多様性民間参画ガイドラインの認知	「知っており、活用している」を回答した割合 (%)	0.0	33.3	5.6	7.1	47.6	20.2	40.0	12.2	7.9	7.6	8.7	7.7	15.1	0.0	0.0	11.1	1.1	5.0	18.8	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問2-2 認知目標の認知	「内容を知っている」を回答した割合 (%)	6.8	50.0	5.6	7.1	38.2	37.1	70.0	27.5	13.7	21.9	23.0	26.9	39.6	5.7	10.0	23.1	2.1	11.2	18.8	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問3-1 事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性	「事業活動と関係があり、重要視している」を回答した割合 (%)	18.6	66.7	25.0	42.9	32.1	36.4	75.0	26.7	22.1	24.2	23.0	30.8	30.2	22.9	10.0	27.4	4.7	18.5	37.5	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問3-2 事業と生物多様性の関係の把握	「全般的に定量的に把握している」「一部定量的に把握している」「全般的に定性的に把握している」を回答した割合 (%)	46.5	83.3	68.9	55.5	49.5	58.5	72.3	62.3	53.7	50.6	56.0	58.8	57.2	34.6	44.5	41.4	27.4	46.2	50.0	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問3-3 事業活動が生物多様性に与える影響	「事業者あたりの平均回答数」	2.1	3.2	1.6	2.4	2.9	2.6	3.2	1.9	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.1	1.8	2.4	2.0	2.2	2.0	
問3-4 事業活動が恩恵を受けている生態系サービス	「事業者あたりの平均回答数（「分からない」を除く）」	3.5	5.2	1.3	2.0	2.8	3.0	2.8	1.6	1.9	3.0	1.8	2.1	2.8	3.0	2.2	4.1	3.5	2.5	2.8	
問3-5 生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組まない事によるリスク	「何らかのリスクを認識している割合 (%)（「特にリスクはない」「わからない」以外を回答した割合）」	49.1	100.0	50.0	64.3	72.6	79.0	85.0	61.8	59.9	59.9	62.7	65.4	64.1	65.7	43.4	63.2	30.0	54.4	43.7	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問3-6 生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことによるチャンス	「何らかのチャンスと認識している割合 (%)（「特にリスクはない」「わからない」以外を回答した割合）」	61.0	83.3	55.5	57.1	81.7	81.7	95.0	71.0	68.5	72.8	77.7	84.7	83.1	59.9	66.7	64.9	34.2	63.4	68.6	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問4-1 取組の実施	「実施している」「実施する方向で検討している」を回答した割合 (%)	35.6	83.3	33.4	42.9	68.7	75.0	90.0	60.3	50.5	52.6	58.8	69.2	66.0	40.0	40.0	49.6	15.8	40.6	62.6	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問4-2 方針の設定	「方針を定めている」「方針を定める方向で検討している」を回答した割合 (%)	57.1	80.0	91.7	66.7	75.6	87.3	94.5	84.9	83.4	81.1	70.3	72.3	68.6	92.8	66.7	60.4	66.7	75.2	70.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-3 目標の設定	「何らかの目標を設定している、あるいは「目標の設定に向けて検討を行っている」と回答した割合 (%)」	76.2	80.0	91.6	66.7	76.7	88.3	88.9	83.6	83.3	79.9	64.8	72.2	74.3	85.7	50.0	58.7	70.0	76.2	80.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-4 推進体制	「何らかの体制を構築している割合 (%)（「複数部門にまたがる体制や専門の部署はない」「わからない」以外を回答した割合）」	14.3	80.0	41.6	66.6	73.3	77.4	83.4	77.2	58.3	66.1	67.5	61.1	82.9	50.0	50.0	55.2	46.7	47.7	90.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-5 推進責任者	「何らかの推進責任者を設定している割合 (%)（「推進責任者はいない」以外を回答した割合）」	42.9	80.0	58.3	83.3	83.3	85.3	94.4	82.3	80.2	78.0	77.0	83.3	85.7	64.3	66.7	62.1	53.3	62.9	80.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-6 環境マネジメントシステムへの生物多様性の組み込み	「組み込んでいる」「組み込む方向で検討している」と回答した割合 (%)	4.8	60.0	16.6	33.3	68.9	80.3	72.2	75.9	43.8	58.5	44.6	55.6	62.8	35.7	58.4	38.0	26.7	57.1	70.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-7 情報公開における生物多様性の組み込み	「行っている」「行うことを検討している」と回答した割合 (%)	4.8	60.0	16.7	33.3	61.1	70.9	94.4	64.6	42.8	59.8	64.9	27.8	60.0	57.2	33.4	62.0	30.0	40.0	60.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-8 環境教育への生物多様性の組み込み	「行っている」「行うことを検討している」と回答した割合 (%)	38.0	80.0	50.0	33.4	68.9	74.1	94.4	83.6	54.1	60.4	58.1	66.7	71.4	57.2	50.0	55.2	46.7	56.2	80.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問5-1 原材料調達での取組	「原材料の調達を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「原材料の調達において、取組は行っていない」以外を回答した割合）」	76.2	100.0	83.3	75.0	86.9	85.9	83.3	96.8	92.1	87.8	95.1	75.0	88.5	85.7	81.8	88.9	79.2	84.1	75.0	「原材料調達をおこなっていない」以外の選択肢を回答した1,322社に対する割合
問5-2 生産・加工での取組	「生産・加工を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「生産・加工において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	95.0	100.0	91.7	100.0	97.7	97.9	88.9	98.0	98.5	94.5	96.3	100.0	94.1	85.7	100.0	96.9	94.1	93.3	100.0	「生産・加工を行っていない」以外の選択肢を回答した1,209社に対する割合
問5-3 販売での取組	「販売を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「販売において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	47.4	80.0	50.0	33.3	52.9	37.9	47.1	56.7	55.6	60.0	83.3	58.3	56.3	35.7	20.0	58.3	50.0	54.7	16.7	「販売を行っていない」以外の選択肢を回答した1,183社に対する割合
問5-4 投資における取組	「投資を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「投資において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	12.5	66.7	100.0	0.0	22.6	28.9	64.3	29.7	36.0	26.4	75.4	14.3	8.3	20.0	30.0	33.3	0.0	12.8	75.0	「投資等を行っていない」以外の選択肢を回答した855社に対する割合
問5-5 研究・開発における取組	「研究・開発を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「研究・開発において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	52.9	100.0	85.7	0.0	69.3	77.0	75.0	48.9	56.4	61.9	80.0	60.0	82.1	37.5	50.0	84.3	57.1	64.5	75.0	「研究・開発を行っていない」以外の選択肢を回答した1,076社に対する割合
問5-6 土地利用・開発事業における取組	「土地利用・開発事業を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「土地利用・開発事業において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	50.0	100.0	83.3	100.0	71.4	59.2	88.9	52.6	43.8	55.7	53.3	66.7	92.3	25.0	66.7	87.5	50.0	52.6	85.7	「土地利用・開発事業を行っていない」以外の選択肢を回答した779社に対する割合
問5-7 保有地管理における取組	「保有地管理を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「保有地管理において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	29.4	100.0	20.0	60.0	47.2	60.9	83.3	35.3	40.3	57.3	43.2	60.0	50.0	12.5	50.0	81.5	66.7	58.0	75.0	「保有地管理を行っていない」以外の選択肢を回答した1,077社に対する割合
問5-8 生物資源の利用における取組	「生物資源の利用を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「生物資源の利用において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	57.9	100.0	91.7	100.0	77.1	58.2	66.7	88.9	71.4	67.1	86.2	42.9	66.7	58.3	80.0	84.8	50.0	62.2	80.0	「生物資源を利用していない」以外の選択肢を回答した743社に対する割合
問5-9 輸送における取組	「輸送を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%)（「輸送において取組は行っていない」以外を回答した割合）」	44.4	80.0	25.0	66.7	77.8	78.9	100.0	78.0	95.7	81.8	87.5	62.5	87.5	60.0	57.1	74.1	86.7	78.1	100.0	「輸送を行っていない」以外の選択肢を回答した1,222社に対する割合
問6-1 社会貢献活動	「何らかの社会貢献活動を行っている割合 (%)（「生物多様性の保全と持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない」以外を回答した割合）」	61.9	100.0	75.0	100.0	81.1	78.4	94.4	73.4	56.2	73.0	90.5	55.5	82.9	42.9	58.3	86.2	43.3	67.6	90.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問7 社外関係者との連携	「社外関係者と連携した取組を行っている割合 (%)（「社外関係者と連携した取組を実施していない」以外を回答した割合）」	76.2	100.0	91.7	83.3	86.7	80.2	100.0	81.0	77.1	79.9	93.2	55.6	88.6	57.1	58.3	86.2	46.7	76.2	100.0	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合

※ 上記表においては便宜上、問3-3および3-4以外については、選択肢の欄に示した回答をした割合が50%以上となった業種を青に、未滿となった業種を赤に、問3-3および3-4については、選択肢がそれぞれ7、12ある中で平均回答数が3以上となった業種を青に、未滿となった業種を赤に色分けした

＜従業員数別回答状況＞

	調査項目	選択肢	50～99人	100～499人	500～749人	750～999人	1000～1999人	2000～4999人	5000～9999人	10000人以上	備考
問2-1	生物多様性民間参画ガイドラインの認知	「知っており、活用している」を回答した割合 (%)	3.4	6.1	4.7	9.9	11.5	23.1	45.7	57.6	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問2-2	愛知目標の認知	「内容を知っている」を回答した割合 (%)	5.7	6.1	12.6	24.2	25.6	46.5	64.1	78.8	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問3-1	事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性	「事業活動と関係があり、重要視している」を回答した割合 (%)	20.5	24.5	18.2	23.0	28.2	40.3	59.8	80.3	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問3-2	事業と生物多様性の関係の把握	「全般的に定量的に把握している」「一部定量的に把握している」「全般的に定量的に把握していない」を回答した割合 (%)	54.5	61.5	48.2	52.5	52.0	57.1	62.9	79.4	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問3-3	事業活動が生物多様性に与える影響	1事業者あたりの平均回答数	2.1	1.7	2.2	2.2	2.4	2.7	3.1	3.0	
問3-4	事業活動が恩恵を受けている生態系サービス	1事業者あたりの平均回答数 (「分からない」を除く)	2.6	2.1	2.5	2.7	2.9	3.1	3.7	3.5	
問3-5	生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組まない事によるリスク	何らかのリスクを認識している割合 (%) (「特にリスクはない」「わからない」以外を回答した割合)	64.4	48.8	51.0	58.0	62.0	65.7	78.5	85.9	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問3-6	生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことによるチャンス	何らかのチャンスを認識している割合 (%) (「特にリスクはない」「わからない」以外を回答した割合)	55.8	49.0	64.1	71.9	74.0	85.9	89.1	100.0	問3-1で「生物多様性と事業活動との関係を把握していない」以外の選択肢を回答した1,813社に対する割合
問4-1	取組の実施	「実施している」「実施する方向で検討している」を回答した割合 (%)	31.8	38.7	47.0	54.7	62.0	75.1	84.8	100.0	有効回答数 (2,601社) に対する割合
問4-2	方針の設定	「方針を定めている」「方針を定める方向で検討している」を回答した割合 (%)	64.3	79.0	77.8	78.6	81.6	84.8	87.2	96.9	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-3	目標の設定	何らかの目標を設定している、あるいは「目標の設定に向けて検討を行っている」と回答した割合 (%)	67.8	78.9	77.9	79.4	82.7	84.1	85.9	95.5	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-4	推進体制	何らかの体制を構築している割合 (%) (「複数部門にまたがる体制や専門の部署はない」「わからない」以外を回答した割合)	46.4	36.8	59.4	68.7	70.9	78.2	88.5	87.9	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」と回答した1,487社に対する割合
問4-5	推進責任者	何らかの推進責任者を設定している割合 (%) (「推進責任者はいない」以外を回答した割合)	53.6	63.2	73.1	76.0	81.9	84.0	93.6	98.5	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-6	環境マネジメントシステムへの生物多様性の組み込み	「組み込んでいる」「組み込む方向で検討している」と回答した割合 (%)	21.4	10.5	61.6	67.0	68.0	68.9	76.9	75.7	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-7	情報公開における生物多様性の組み込み	「行っている」「行うことを検討している」と回答した割合 (%)	17.9	10.5	47.0	56.7	63.6	79.1	82.0	93.9	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問4-8	環境教育への生物多様性の組み込み	「行っている」「行うことを検討している」と回答した割合 (%)	46.5	47.4	58.5	65.2	68.5	75.0	82.0	92.4	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問5-1	原材料調達での取組	原材料の調達を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「原材料の調達において、取組は行っていない」以外を回答した割合)	80.8	75.0	84.0	87.6	86.6	87.6	97.1	96.8	「原材料調達をおこなっていない」以外の選択肢を回答した1,322社に対する割合
問5-2	生産・加工での取組	生産・加工を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「生産・加工において取組は行っていない」以外を回答した割合)	92.3	93.8	96.1	97.2	97.0	97.6	98.4	98.1	「生産・加工を行っていない」以外の選択肢を回答した1,209社に対する割合
問5-3	販売での取組	販売を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「販売において取組は行っていない」以外を回答した割合)	45.8	43.8	40.9	50.6	47.1	47.5	59.4	70.0	「販売を行っていない」以外の選択肢を回答した1,183社に対する割合
問5-4	投融資における取組	投融資を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「投融資において取組は行っていない」以外を回答した割合)	71.4	14.3	22.9	30.2	26.2	40.0	47.2	57.4	「投融資等を行っていない」以外の選択肢を回答した855社に対する割合
問5-5	研究・開発における取組	研究・開発を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「研究・開発において取組は行っていない」以外を回答した割合)	57.9	35.7	61.5	76.2	72.3	79.3	83.1	91.1	「研究・開発を行っていない」以外の選択肢を回答した1,076社に対する割合
問5-6	土地利用・開発事業における取組	土地利用・開発事業を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「土地利用・開発事業において取組は行っていない」以外を回答した割合)	85.7	63.6	44.5	57.6	56.7	71.3	81.1	85.4	「土地利用・開発事業を行っていない」以外の選択肢を回答した779社に対する割合
問5-7	保有地管理における取組	保有地管理を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「保有地管理において取組は行っていない」以外を回答した割合)	65.0	25.0	46.3	57.4	53.4	67.2	72.7	83.3	「保有地管理を行っていない」以外の選択肢を回答した1,077社に対する割合
問5-8	生物資源の利用における取組	生物資源の利用を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「生物資源の利用において取組は行っていない」以外を回答した割合)	77.3	66.7	55.9	65.7	59.5	75.2	84.8	86.5	「生物資源を利用していない」以外の選択肢を回答した743社に対する割合
問5-9	輸送における取組	輸送を行っている事業者のうち、何らかの取組を行っている割合 (%) (「輸送において取組は行っていない」以外を回答した割合)	40.9	50.0	73.7	80.5	80.1	86.8	92.8	93.2	「輸送を行っていない」以外の選択肢を回答した1,222社に対する割合
問6-1	社会貢献活動	何らかの社会貢献活動を行っている割合 (%) (「生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない」以外を回答した割合)	78.6	68.4	62.8	73.8	76.4	86.9	91.0	98.5	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合
問7	社外関係者との連携	社外関係者と連携した取組を行っている割合 (%) (「社外関係者と連携した取組を実施していない」以外を回答した割合)	78.6	94.7	73.1	79.4	77.8	88.1	93.6	98.5	問4-1で「生物多様性に関する取組を実施している」「実施する方向で検討している」と回答した1,487社に対する割合

※ 上記表においては便宜上、問3-3および3-4以外については、選択肢の欄に示した回答をした割合が50%以上となった業種を青に、未滿となった業種を赤に、問3-3および3-4については、選択肢がそれぞれ7、12ある中で平均回答数が3以上となった業種を青に、未滿となった業種を赤に色分けした

結果のまとめ

本調査から、主に以下に示す事項について明らかとなった。

- 「生物多様性民間参画ガイドラインを知っており、活用している」と回答した事業者の割合および「愛知目標の内容を知っている」と回答した事業者の割合は、それぞれ 12.1%、24.8%と低いレベルに留まっていた（【問 2-1】【問 2-2】）。
- 全有効回答者の 57.2%が、何らかの生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を実施しているか、実施する方向で検討していた（【問 4-1】）。
- 生物多様性民間参画ガイドラインを「知っており、活用している」と回答した事業者は他の選択肢を回答した事業者と比較して、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を実施している割合が 91.8%と高かった（【問 4-1】ガイドライン認知別クロス集計）。
- 一般的に、規模（従業員数）の大きな事業者ほど生物多様性の保全と持続可能な利用に関する意識が高く、取組が進んでいた（＜従業員数別回答状況＞）。
- 事業活動における場面毎の取組では、販売、投融資で取組を実施している旨の回答をした割合が、それぞれ 47.6%、32.0%と低かった（【問 5-3】【問 5-4】）。
- サプライチェーン（原材料調達、生産・加工、販売）において、トレーサビリティの把握や分別・表示・情報提供、認証取得等、生物多様性に配慮した製品・サービスの供給を促進させる取組が進んでいない（【問 5-1】【問 5-2】【問 5-3】）。

(発行)

環境省自然環境局自然環境計画課 生物多様性施策推進室

TEL : 03-5521-9108 FAX : 03-3591-3228

ホームページ : <http://www.env.go.jp>